

令和 8 年度 第 1 回富山市高齢者総合福祉プラン
(高齢者保健福祉計画・第 10 期介護保険事業計画・認知症施策推進計画) 策定懇話会
議事録

1 日 時 令和 8 年 7 月 21 日 (火) 14 時 00 分～15 時 20 分

2 場 所 ToyamaSakura ビル 5 階 大会議室

3 出席者 出席委員 12 名 欠席委員 0 名

【委 員】宮口委員 (座長)、相山委員、浅井委員、有澤委員、内田委員、岡本委員、
奥澤委員、清水委員、田近委員、野村委員、前川委員、佐藤委員

【事務局】丸本福祉保健部次長、大野福祉保健部次長、栄保健所地域健康課長、
谷川保健所保健予防課長、宮城介護保険課長、吉野長寿福祉課長、
新村介護保険課長代理、吉田長寿福祉課長代理

4 次 第

(1) 座長選出

(2) 議 事

1. 次期 (第 10 期) 高齢者総合福祉プランの策定について
2. 高齢者を取り巻く現状について
3. 高齢者総合福祉プランの進捗状況について
4. 各種調査について
5. 次期 (第 10 期) 高齢者総合福祉プランの策定方針について

5 質疑応答

委員	資料 9 ページに記載のある第 9 期計画の進捗状況の中で、看護小規模多機能型居宅介護の整備が、計画数 3 に対して整備数が 1 となっている。これから医療的処置が必要な方、在宅で暮らしたい方が増えていく中で、地域密着型のサービスは大変重要だと思うが、この進捗状況についてはどういったところが原因と考えているか。
事務局	多機能型の事業所については、介護サービス利用者にとって利便性の高い施設であり、国においても地域として伸ばしていこうという方針がある。その中で、やはりネックとなるのはサービスを提供する上で必要な人材。24 時間 365 日稼働する施設なので、まず施設の人員の配置が必要だが、介護サービスの人材難という状況の中で人を集めるというのがまず大変という状況がある。また地域密着型の施設となると小規模な施設

	となるため、スケールメリットを考えると、どうしても収益の規模が小さくなる。その上で、従業員の手当や適切な施設の維持にかかる経費があるため、サービスの継続がなかなか難しい。そういった背景が整備数が1に留まった原因と考えている。 市としても、何度かに分けてサービス事業者の公募を実施したが、先程申し上げたような理由もあり、なかなか手を挙げる事業所が少ないという状況。今後どうしていけばいいかについては市としても検討していきたい。
委員	新しく施設を作るのは難しいので、例えば訪問をやっているところと合体するとか、そのための財政支援などをしていただければいいかなと思う。 また、全国的に利用者を確保するという観点でいうと、広域利用という仕組みがある。近隣の市町と事前に段取りをしておいて、利用者を受け入れるということをするとうり利用者の確保に繋がるのではないか。広域利用については、現行の第9期の事業計画の基本方針で、市や県の計画でもきちんと打ち出すようにと厚労省も示していたので、もちろん検討しているところだとは思いますが、第10期に向けても引き続きお願いしたい。
事務局	今ほどおっしゃったように、各市町村単独では整備が難しいという部分もあり、広域的な整備を進めるよう国でも基本方針を示している。市としても実施していきたいと考えている。
委員	資料8ページをみると、高齢化率が水橋、八尾等、大山、岩瀬等の順で高く、認定率は山室等、総曲輪等、堀川等、和合の順で高くなっている。これらは何を意味しているのか。私の考えだが、人口減少が激しいところと言えるのではないかなと思う。この資料において、高齢化率が高い、認定率が高いというのは何を意味しているのか、分析されていると思うので教えていただきたい。
事務局	まず、認定率が高い地域については、介護サービス事業所の数が多く利用される方も多いというのが1つ要因として考えられる。
委員	高齢化率が高いということは、人口比に比べて、高齢者が多いということ。言いかえれば、若い人が少ないということで、人口動態を調べる必要があると思う。例えば若い世帯、若い人たちが流出して高齢化率が高くなってんじゃないかと、そういったところも分析してくれれば、面白い資料になると思う。
事務局	過去の人口動態や、今後2040年に向かっての人口の推移、高齢者数についても分かると思いますので、高齢者数や認定者数、今後の給付費の見込みについてもしっかり分析を行ってまいりたい。
委員	昨今、若い人と同居している高齢者世帯がだんだん少なくなっている。

事務局

息子と同居しているというと羨ましがられるような状況。子ども世帯が出ていって、なかなか生まれたところに残ってくれない。四方校下も、富山市内で一番とは言わなくても、高齢化率が高く困っている。

お話いただいたように、若い世代の方が出ていってしまって、高齢者のみの世帯になるというケースが多くなっているという状況は確かにあると思う。

介護の認定を受けるには、ケアマネージャーさんなどにご相談のうえ申請していただくという手続きがあるが、当然いわゆる市街地だと身の回りにサービスを提供する事業者が多く、申請までのハードルは低くなる。その一方で、郊外や中山間地等ではまだ施設数が少なく、市街地と比較するとどうしてもハードルが高くなる。また、本来であれば要支援や要介護1という比較的まだ重くない状態と認定されるような方が、個人やご夫婦で頑張られて、なかなか申請をされないというケースも意外と多い。そのうちにフレイルの状態になって、ようやく息子さんや娘さんに相談して介護サービスを利用されるということもある中で、やっぱり市街地と郊外や中山間地等では、認定を受けるまでの入口もちょっと違うのではないかと考えている。

市としては、介護サービスを利用される手前の段階で、まずは介護予防サービスを利用していただいて、少しでもフレイルや要介護状態になるのを防いでいきたいと考えているので、今ほど委員の方が言われたような地域の人口構成も踏まえて進めていきたい。

委員

8 ページの表を見ていると、例えば婦中地域は、この中だと結構高齢化率が低い。婦中地域の人口は合併時は3万6千人ほどだったのが、今は4万人を超えているということを考えても、どこからとは言わないけど、若い世代が結構婦中に住居を構えておられることは間違いない。そのため若い人が多くなって、高齢化が低くなっているのではないかな。やっぱり高齢化が進んでいる原因を調べるうえで、人口構造は調べてみる必要あるんじゃないかなと思う。また検討していただきたい。

委員

今いろいろとご説明いただきましたが、一般公募の方もおられるので、4 ページに出てきた政策調整会議について、何を決める会議なのか簡単にご説明いただきたい。

それと、シルバー人材センターが今、フレイルについていろいろ調べたり、予防に取り組んでいる中で、次期第10期計画の中ではどのように触れていくのかということをお聞きしたい。

事務局

政策調整会議は、政策を決める上で、重要な事項について意思決定が必要な場合、市長や副市長等を交えて方向性を決めるために開催する会議。そこに諮って、この高齢者福祉プランを市の計画として位置づけるという決定をする場となる。

続いてフレイル予防に関しては、今回の第9期計画においても色々取り組んでいる。市としてもフレイル予防は重要だと考えており、次期第

10 期計画にも盛り込むことを想定している。具体的な内容についてはこのような場でご意見をいただきながら、基本的にはこれまでの考え方を踏襲しつつ、新たな取組も検討しながら、計画に反映していきたい。

委員

今ほど他の委員からのお話にもあったが、重篤な状態になってからどうしようではなくて、事前に軽度のうちに何とかしようという対応がやっぱり重要。難しいところもあるかと思うが、ぜひ計画に反映されると思う。

あとはしっかりと周知すること。独居あるいは、高齢者だけの世帯が増えている中で、なかなか情報が入らないこともあると思う。ホームページにありますよと言っても、そこへ辿り着くことがなかなかできないという状況がある。広く市民の方々、特に必要な方々にいきわたるための取組も必要なのではと思う。

委員

皆さんのおっしゃる通り、介護においても医療と一緒に、必要になったときに利用するのではなく、予防が非常に大切。資料 18 ページのアンケート結果でも、健康づくりや介護予防のためにやってみたいことの 60% が運動となっている。自分も数年前からフィットネスに行っているが、周りはほとんど高齢者というくらいたくさんの方が運動に取り組んでいる。けれども、なかには 10 人ぐらいしか利用していないところも結構あると聞いている。なので、もっと高齢者の方がそういう施設を利用できるようにしたほうがいいと思う。アンケートからも分かるようにこういうニーズは結構あるのではないかな。

それから退職して独居になってくると、人との交流が少なくなったり情報が入ってこないところが心配。ホームページがあると言われても、分からない、必要な情報に辿り着けない。だから 19 ページにもあるように、声かけや見守りが欲しいってのは、そのとおりだと思う。最近は地域の繋がりが全く無い。そういう意味でも、独居の問題はやっぱり不安。

また、最近はスマホで富山市の公式アカウントがあり、とても便利に利用している。クマ情報や福祉のことなど、いろんな情報が入ってくる。高齢者でもスマホを持っている方はたくさんおられるので、こういうのを利用できる方をぜひ 1 人でも 2 人でも増やしていけるといい。そういうアンテナに引っかからない方もたくさんいると思うが、ゲートキーパー養成の取組等、富山市公式アカウントを開かないとわからなかった。だから情報が欲しいがどうしたらよいか分からない人に向けて、高齢者向けのスマホ教室の取組なども実施しながら、ぜひ教えてあげて欲しいと思う。

情報の伝達手段でいうと、地区センターの活用も重要。分からなかったら地区センターに電話する、そこから専門のところを紹介していただければありがたい。たくさんさんのことを周知されても一般の人には難しいところがあるので、地区センターの活用についてもぜひ検討してほしい。また、スマホから情報を入手できない方も多いという部分で、広報とやまのような紙媒体での周知も継続してほしい。

最後に、他の地域では空き家を活用して、いつでも会えて元気に楽しめ

事務局

る場が用意されている。富山市にも空き家がたくさんある中で、どうにか活用できるといいなと思っているので検討いただきたい。

まず、資料 18 ページの健康づくりや介護予防のためにやってみたいことの調査で運動の割合が高いということについて。実際市においても、例えば長寿福祉課では、介護予防に関する教室やシニア講座など様々な予防対策事業を行っている。運動以外の部分も含めて、外出機会の創出などの取組を行っているが、今ほどおっしゃられたように、そういった情報がなかなか伝わっていないんじゃないかという指摘もある。公式LINEを活用して周知していくという方法も実施しているが、プッシュ型の情報になると逆に情報が多すぎて混乱してしまうというデメリットもある。ニーズにこたえていくような取組を考えるとともに、タイミングや発信する内容をしっかり考慮しながら周知啓発に努めていきたい。

また独居のお話、声かけや見守りが大事という話もまさにそのとおりだと思う。声かけや見守りについては民生委員の方、老人クラブの方、地域の自治振興会、町内会など様々な方に今取り組んでいただいているが、全国的な流れとして、地域との関係性の希薄化が問題になってきている中で難しい部分も出てきている。しかし、富山市としても引き続き関係者の方のお力を借りながら、地域の方を支える・支えあう地域づくりを目指していきたいと考えているので、次期計画の中にも盛り込んでいきたい。

地区センターの活用については別の部局が管轄にはなるが、地区センターも1つの情報提供窓口になるというお声を受け止めて、市としてどのように活用していくか考えていきたいと思う。

空き家活用のお話についても、空き家が集いの場として活用が期待できるというのはその通りだと思う。一方で個人の所有の建物になると、課題も多い取組だと認識している。建物を取り扱う部局とも連携を図りながら、どのような取組ができるか前向きに考えていきたい。

委員

細かいところにはなるが、次の計画に向けてという観点でお聞きしたい。13 ページには、介護保険サービスの利用人数等の令和6年度、7年度の計画値と実績値が掲載されているが、介護予防サービス費の中の介護予防訪問入浴介護においては、令和6年度が62.5%、令和7年度では、29.2%とかなり低い数値となっており、他のサービスと比較してもこのサービスだけ数値が極端に低い。令和6年度と令和7年度を比較しても、実績が半分以下になっている状況について、見込みと実績との乖離がどういったところに理由があるか教えていただきたい。

事務局

明確な理由までは分かりかねるが、要支援者の方については比較的動ける方も多く、入浴の介助はあまり必要ではなかったのではないかと考えている。そのため、想定していた利用人数までは至らなかったと考えている。

委員

理由として利用者側のニーズをあげていただいたが、もしかしたら、サ

委員

ービス提供者側に要因があるのではないかと考えていた。

令和7年度に利用人数が極端に減ったとお話があったが、ちょうどこの頃に訪問入浴介護事業所が減ったような記憶がある。訪問入浴介護事業者は、車にいろんな水関連の機械を積んで、スタッフも3人から4人連れて行く必要があり、1日に7~8ヶ所行かないと収益にも繋がってこないという事情があり、なかなか運営が厳しいところがある。

利用者についても軽度の方だと訪問入浴介護を使うケースは少ない。重度の方でも最近は光熱費が非常に高いことから、「訪問入浴介護を利用したら、水道料金が3倍になったから、利用をやめて施設に行く」という方もいて、なかなか利用が続かない。水回りの機械を使うので、メンテナンスも大変ということもあり、訪問入浴介護だけ急に落ち込んだというのは事業者側が続かなかったという要因もあると思う。

今、医療介護事業所全体が光熱費の高騰等で大変な状況。マンパワーがないのもあるが、報酬に上限があるので事業所が続かないという状況もあると思う。その中で、24ページにも人口と高齢者数、高齢化率が掲載されているが、後期高齢者数は、第11期で7万7000人、ここでピークになる。後期高齢者という一番、医療や介護の利用が多い方々。病院も行く、介護サービスも使うという方がこの後どんどん減っていく見込みとなっている。反対に、前期高齢者については今後一気に増えていくというのがこの表からも分かる。75歳未満というのはまだまだお元気でお若く、お話を聞いていても情報を本当にいろんなところから仕入れて、色々なことに取り組んでいる。今度の第10期は第11期、第12期に向けての準備段階になると思うので、委員の方々がおっしゃったように、まだ元気で軽度な方々を悪化させない、そういった方向性を第10期でしっかり打ち立てていただければと思う。

委員

9ページの介護保険関連施設について、こんなにたくさん種類があるんだということが初めて分かった。名前からどういう施設なのか推測はできるけれども詳しいサービス内容は分からないので、こういう状態だったらこの施設を利用するというのを教えてもらいたい。自分で調べるだけではやはり限界がある。先程も言ったように、色々なところで情報提供をしてもらいたいので、周知の仕方についても工夫していただきたいと思う。

もう一点、他の委員の話にもあったが、連携が1つキーワードになるんじゃないかと思う。地域の繋がりが非常に悪いし、行政も縦割りだったりするので、ぜひ連携してやっていただきたいと思う。

また、入善町で認知症の専門家の方が、学校で子どもたちに認知症の授業をしたと聞いた。認知症という言葉は知ってるけど、認知症の人とどう接していいか、認知症がどういう状態か分からない人もいっぱいいる中で、連携の1つとしてこういった取組も必要だと思う。

事務局

まず、9ページに記載があるように、たくさん施設がある中で、なかなか内容が分かりにくいというご指摘については、周知啓発や情報提供の

仕方について工夫していきたいと思う。

また、お話いただいた入善町の事例のように、児童・生徒のような若いうちから、認知症に対する理解を深めてもらう機会をつくるというのは非常に大切だと考えている。富山市でも、認知症サポーターの養成講座を実施しており、地域包括支援センターを中心に、教育委員会とも協力しながら進めているところではあるが、実績としてはまだそんなに多くないという状況。学校においても認知症に対する普及啓発の取組を進めていけるように、改めて教育委員会とも取組の意義を共有して、連携していきたいと思う。

委員

1つお願いにはなるが、新たな計画を策定する際に、進捗が十分良いと思うところは減らして、新たな計画や事業を入れていくということをしていただきたい。こういった計画等が整備される中で、地域包括支援センターの業務が増えてきている。もちろんやりがいを持ってやっているところでもあるが、実際には普段の業務もある中で一生懸命やっている状況。先ほども、これまでの考えを踏襲しながらというお話があったが、ある程度のところで区切りをつけて、新しい取組に変えていただければと思う。

委員

今日の委員の皆様から頂いたご意見を計画の策定に反映していただくよう事務局の方にはお願いしたい。最後のご意見にもあったように、必要なものはたくさんあると思うが次々とあれもこれもとやっていくと対応ができなくなるので、スクラップアンドビルドの観点、優先順位をつけながら、必要なことをやっていくということが大切になってくる。

市民の方が何を求めているのかというニーズ、計画はしていたがニーズがあまりない等の実績、逆にニーズはまだないが、ぜひ活用してもらいたいものもあると思う。そういったようなことを総合的に勘案しながら、計画にどういうふうに反映させていければよいのか、貴重なご意見をたくさんいただいたと思うので、どうしても必要な取組かという点も見極めながら、次期プランについて検討いただきたい。

(以上)